

特定非営利活動法人 Free&Easy 定款

第1章 総則

(名称)

第1条 この法人は、特定非営利活動法人 Free&Easy という。

(事務所)

第2条 この法人は、主たる事務所を兵庫県神戸市に置く。

第2章 目的及び事業

(目的)

第3条 この法人は、障がい者をはじめ、あらゆる就業が困難な方に対して、労働権及び、自立の確立をめざし、既存の労働者市場の支援に加え、生産能力の低い労働者の社会参加を可能とする新規労働者市場の開拓支援事業を行い、その結果を広く社会に啓発することで、共生社会の実現に寄与することを目的とする。

(特定非営利活動の種類)

第4条 この法人は、第3条の目的を達成するため、次に掲げる特定非営利活動を行う。

- (1) 職業能力の開発又は雇用機会の拡充を支援する活動
- (2) 保健、医療又は福祉の増進を図る活動
- (3) 社会教育の推進を図る活動

(事業の種類)

第5条 この法人は、第3条の目的を達成するため、次の特定非営利活動に係る事業を行う。

- (1) 障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく障害福祉サービス事業

第3章 会員

(会員の種類)

第6条 この法人の会員は、次の2種とし、正会員をもって特定非営利活動促進法（以下「法」という。）上の社員とする。

- (1) 正会員 この法人の目的に賛同して入会した個人又は団体
- (2) 賛助会員 この法人の目的に賛同し、賛助の意思を持つ個人又は団体

(入会)

第7条 会員の入会については、特に条件を定めない。

- 2 会員として入会しようとするものは、その旨を文書で理事長に申し込むものとし、理事長は正当な理由がない限り、入会を認めなければならない。
- 3 理事長は、前項のもの入会を認めないときは、速やかに、理由を付した書面をもって本人にその旨を通知しなければならない。

(入会金及び会費)

第8条 会員は、総会において別に定める入会金及び会費を納入しなければならない。

(会員の資格の喪失)

第9条 会員が次の各号のいずれかに該当する場合には、その資格を喪失する。

- (1) 退会の申し出があったとき。
- (2) 本人が死亡し、又は会員である団体が消滅したとき。
- (3) 1年以上会費を滞納したとき。
- (4) 除名されたとき。

(退会)

第10条 会員は、退会しようとするときは、その旨を文書で理事長に提出して任意に退会することができる。

(除名)

第11条 会員が次のいずれかに該当するときは、総会において正会員総数3分の2以上の同意により会員を除名することができる。この場合、その会員に対し、議決前に弁明の機会を与えなければならない。

- (1) 法令、定款に違反したとき。
- (2) この法人の名誉をき損し、設立の趣旨に反し、又は秩序を乱す行為をしたとき。

(抛出金品の不返還)

第12条 既に納入した入会金、会費及びその他の抛出金品は、これを返還しない。

第4章 役員及び職員

(種別及び定数)

第13条 この法人に次の役員を置く。

- (1) 理事 3人以上5人以下
 - (2) 監事 1人
- 2 理事のうち、1人を理事長、1人を副理事長とする。

(選任等)

第14条 理事及び監事は、総会において選任する。

- 2 理事長及び副理事長は、理事の互選とする。
- 3 役員のうちには、それぞれの役員について、その配偶者若しくは3親等以内の親族が1人を超えて含まれ、又は当該役員並びにその配偶者及び3親等以内の親族が役員の総数の3分の1を超えて含まれることになってはならない。
- 4 監事は、理事又はこの法人の職員を兼ねることはできない。

(職務)

第15条 理事長は、この法人を代表し、その業務を総理する。

- 2 理事長以外の理事は、この法人の業務について、この法人を代表しない。
- 3 副理事長は、理事長を補佐し、理事長に事故あるとき又は理事長が欠けたときは、その職務を代行する。
- 4 理事は、理事会を構成し、この定款の定め及び理事会の議決に基づき、この法人の業務を執行する。

5 監事は、次に掲げる業務を行う。

- (1) 理事の業務執行の状況を監査すること。
- (2) この法人の財産の状況を監査すること。
- (3) 前2号の規定による監査の結果、この法人の業務又は財産に関し不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実があることを発見した場合には、これを総会又は所轄庁に報告すること。
- (4) 前号の報告をするために必要がある場合には、総会を招集すること。
- (5) 理事の業務執行の状況若しくはこの法人の財産の状況について、理事に意見を述べ、又は理事会の招集を請求すること。

(任期等)

第16条 役員任期は2年とする。ただし、再任を妨げない。

- 2 前項の規定にかかわらず、後任の役員が選任されていない場合には、任期の末日後最初の総会が終結するまでその任期を延長する。
- 3 補欠のため、又は増員によって就任した役員任期は、それぞれの前任者又は現任者の任期の残存期間とする。
- 4 役員は、辞任又は任期満了後においても、後任者が就任するまでは、その職務を行わなければならない。

(欠員補充)

第17条 理事又は監事のうち、その定数の3分の1を超える者が欠けたときは、遅滞なくこれを補充しなければならない。

(解任)

第18条 役員が次の各号の一に該当するに至ったときは、総会の議決により、これを解任することができる。この場合、その役員に対し、議決する前に弁明の機会を与えなければならない。

- (1) 心身の故障のため、職務の遂行に堪えないと認められるとき。
- (2) 職務上の義務違反その他役員としてふさわしくない行為があったとき。

(報酬等)

第19条 役員には報酬を与えることができる。ただし、役員のうち報酬を受ける者の数が役員総数の3分の1以下でなければならない。

- 2 役員には、その職務を執行するために要した費用を弁償することができる。
- 3 前2項に関し必要な事項は、総会の議決を経て、理事長が別に定める。

(職員)

第20条 この法人に事務局長その他職員を置くことができる。

- 2 事務局長その他の職員は、理事長が任免する。

第5章 総会

(種別)

第21条 この法人の総会は、通常総会及び臨時総会の2種とする。

(構成)

第22条 総会は、正会員をもって構成する。

(権能)

第23条 総会は、以下の事項について議決する。

- (1) 定款の変更
- (2) 解散
- (3) 合併
- (4) 事業報告及び決算
- (5) 役員を選任又は解任及び報酬
- (6) 入会金及び会費の額
- (7) 会員の除名
- (8) その他、理事会が総会に付すべき事項として議決した事項

(開催)

第24条 通常総会は、毎事業年度1回開催する。

2 臨時総会は、次の各号のいずれかに該当する場合に開催する。

- (1) 理事会が必要と認め、招集の請求をしたとき。
- (2) 正会員総数2分の1以上から、会議の目的を記載した書面により招集の請求があったとき。
- (3) 第15条第5項第4号に基づき監事から招集があったとき。

(招集)

第25条 総会は、前条第2項第3号の場合を除いて、理事長が招集する。

2 理事長は前条第2項第1号及び第2号の規定による請求があったときは、その日から30日以内に臨時総会を招集しなければならない。

3 総会を招集するときは、会議の日時、場所、目的及び審議事項を記載した書面、または電磁的方法により、少なくとも5日前までに通知しなければならない。

(議長)

第26条 総会の議長は、その総会において出席した正会員の中から選任する。

(定足数)

第27条 総会は、正会員総数の2分の1以上の出席がなければ開会することができない。

(議決)

第28条 総会における議決事項は、第25条第3項の規定によりあらかじめ通知された事項とする。

2 総会の議事は、この定款に別に定めるもののほか、総会に出席した正会員の過半数をもって決し、可否同数のときは、議長の決するところによる。

(表決権等)

第29条 各正会員の表決権は平等なるものとする。

2 やむを得ない理由により総会に出席できない正会員は、あらかじめ通知された事項について書面、または電磁的方法をもって表決し、又は他の正会員を代理人として表決を委任することができる。この場合において、第27条、前条第2項、次条第1項第3号及び第48条の規定の適用については、出席したものとみなす。

3 議決すべき事項について特別な利害関係を有する正会員は、その事項について表決権を行使するこ

とができない。

(議事録)

第30条 総会の議事については、次の事項を記載した議事録を作成しなければならない。

- (1) 日時及び場所
 - (2) 正会員の現在数
 - (3) 総会に出席した正会員の数（書面表決者及び電磁的方法表決者及び表決委任者がある場合にあってはその数を付記すること。）
 - (4) 議長の選任に関する事項
 - (5) 審議事項
 - (6) 議事の経過の概要及び議決の結果
 - (7) 議事録署名人の選任に関する事項
- 2 議事録には、議長及びその会議において選任された議事録署名人2人以上が署名・押印又は記名・押印しなければならない。

第6章 理事会

(構成)

第31条 理事会は、理事をもって構成する。

(権能)

第32条 理事会は、この定款に別に定めるもののほか、次に掲げる事項を議決する。

- (1) 事業計画及び予算並びにその変更
- (2) 理事の職務
- (3) 借入金、その他新たな義務の負担及び権利の放棄
- (4) 総会に付議すべき事項
- (5) 総会の議決した事項の執行に関する事項
- (6) その他総会の議決を要しない業務の執行に関する事項

(開催)

第33条 理事会は、次の各号のいずれかに該当する場合に開催する。

- (1) 理事長が必要と認めたとき。
- (2) 理事総数の3分の2以上から会議の目的を示して招集の請求があったとき。
- (3) 第15条第5項第5号に基づき監事から招集の請求があったとき。

(招集)

第34条 理事会は、理事長が招集する。

- 2 理事長は、前条第2号及び第3号の規定による請求があったときは、その日から15日以内に理事会を招集しなければならない。
- 3 理事会を招集するときは、会議の日時、場所、目的及び審議事項を記載した書面または電磁的方法により、少なくとも5日前までに通知しなければならない。

(議長)

第35条 理事会の議長は、理事長がこれに当たる。

(定足数)

第 36 条 理事会は、理事総数の過半数の出席がなければ開会することができない。

(議決)

第 37 条 理事会における議決事項は、第 34 条第 3 項の規定によりあらかじめ通知された事項とする。

2 理事会の議事は、理事総数の過半数をもって決し、可否同数のときは、議長の決するところによる。

(表決権等)

第 38 条 各理事の表決権は平等なるものとする。

2 やむを得ない理由のため理事会に出席できない理事は、あらかじめ通知された事項について書面、または電磁的方法をもって表決することができる。この場合において第 36 条及び次条第 1 項第 3 号の規定の適用については、出席したものとみなす。

3 議決すべき事項について特別な利害関係を有する理事は、その事項について表決権を行使することができない。

(議事録)

第 39 条 理事会の議事については、次の事項を記載した議事録を作成しなければならない。

- (1) 日時及び場所
- (2) 理事の現在数
- (3) 理事会に出席した理事の数及び氏名(書面表決者、電磁的方法による表決者にあつては、その旨を付記すること。)
- (4) 審議事項
- (5) 議事の経過の概要及び議決の結果
- (6) 議事録署名人の選任に関する事項

2 議事録には、議長及び出席した理事のうちからその会議において選任された議事録署名人 2 人が署名・押印又は記名・押印しなければならない。

第 7 章 資産及び会計等

(資産の構成)

第 40 条 この法人の資産は、次に掲げるものをもって構成する。

- (1) 設立当初の財産目録に記載された資産
- (2) 入会金及び会費
- (3) 寄附金品
- (4) 事業に伴う収益
- (5) 資産から生じる収益
- (6) その他の収益

(資産の管理)

第 41 条 この法人の資産は、理事長が管理し、その方法は、総会の議決を経て、理事長が別に定める。

(会計の原則)

第 42 条 この法人の会計は、法第 27 条各号に掲げる原則に従って行うものとする。

(事業年度)

第 43 条 この法人の事業年度は、毎年 4 月 1 日に始まり、翌年 3 月 31 日に終わる。

(事業計画及び予算)

第44条 この法人の事業計画及びこれに伴う予算は、理事長の責任のもと作成し、理事会の議決を経なければならない。

(暫定予算)

第45条 前条の規定にかかわらず、やむを得ない事由により予算が成立しないときは、予算成立までは、前事業年度の予算に準じ執行することができる。

2 前項の規定による執行は、新たに成立した予算に基づくものとみなす。

(予算の追加及び更正)

第46条 予算成立後にやむを得ない事由が生じたときは、理事会の議決を経て、既定予算の追加又は更正をすることができる。

(事業報告及び決算)

第47条 この法人の事業報告書、活動計算書、貸借対照表及び財産目録等の決算に関する書類は、毎事業年度終了後、速やかに、理事長の責任のもと作成し、監事の監査を受け、総会の議決を経なければならない。

2 決算上剰余金を生じたときは、次事業年度に繰り越すものとする。

第8章 定款の変更、解散及び合併

(定款の変更)

第48条 この定款を変更しようとするときは、総会において出席した正会員の4分の3以上による議決を経、かつ、法第25条第3項に定める以下の事項に係る定款の変更の場合、所轄庁の認証を得なければならない。

- (1) 目的
- (2) 名称
- (3) その行う特定非営利活動の種類及び当該特定非営利活動に係る事業の種類
- (4) 主たる事務所及びその他の事務所の所在地（所轄庁の変更を伴うものに限る）
- (5) 社員の資格の得喪に関する事項
- (6) 役員に関する事項（役員の定数に係るものを除く）
- (7) 会議に関する事項
- (8) その他の事業を行う場合には、その種類その他当該その他の事業に関する事項
- (9) 解散に関する事項（残余財産の帰属すべき者に係るものに限る）
- (10) 定款の変更に関する事項

(解散)

第49条 この法人は、次に掲げる事由により解散する。

- (1) 総会の決議
- (2) 目的とする特定非営利活動に係る事業の成功の不能
- (3) 正会員の欠亡
- (4) 合併
- (5) 破産手続開始の決定
- (6) 所轄庁による設立の認証の取消し

- 2 前項第1号の事由により解散する場合は、正会員総数4分の3以上の承諾を得なければならない。
- 3 第1項第2号の事由により解散するときは、所轄庁の認定を得なければならない。

(残余財産の帰属)

第50条 この法人が解散(合併又は破産手続開始の決定による解散を除く。)したとき残存する財産は、法第11条第3項に掲げる者のうち解散総会において選定した法人に譲渡するものとする。

(合併)

第51条 この法人が合併しようとするときは、総会において正会員総数の4分の3以上の議決を経、かつ、所轄庁の認証を得なければならない。

第9章 公告

(公告の方法)

第52条 この法人の公告は、この法人の掲示場に掲示するとともに、官報に掲載して行う。ただし、貸借対照表の公告については、この法人の掲示場に掲示して行う。

第10章 雑則

(施行細則)

第53条 この定款の施行について必要な事項は、理事会の議決を経て理事長がこれを定める。

附 則

- 1 この定款は、この法人の成立の日から施行する。
- 2 この法人の設立当初の役員は、次のとおりとする。

理 事 長	朴 賢二(新井良侑)
副理事長	宮崎 進吾
理 事	野瀬 和也
監 事	永井 信広
- 3 この法人の設立当初の役員の任期は、第16条第1項の規定にかかわらず、成立の日から最初の通常総会が終結するまでとする。
- 4 この法人の設立当初の事業計画及び予算は、この定款の規定にかかわらず、設立総会で定めるものとする。
- 5 この法人の設立当初の事業年度は、この定款の規定にかかわらず、成立の日から令和9年3月31日までとする。
- 6 この法人の設立当初の入会金及び会費は、この定款の規定にかかわらず、次に掲げる額とする。

(1) 正会員	個人	団体
① 入会金	0円	0円
② 年会費	1000円	2000円
(2) 賛助会員		
① 入会金	0円	0円
② 年会費	5000円	8000円

役員名簿

特定非営利活動法人 Free&Easy

役名	氏名	住所又は居所	報酬の有無
理事長	アライ ナオユキ		無
	新井 良侑		
理事 (副理事長)	ミヤザキ シンゴ		無
	宮崎 進吾		
理事	ノセ カズヤ		無
	野瀬 和也		
監事	ナガイ ノブヒロ	無	
	永井 信広		

設立趣旨書

1 趣旨

障がい者、母子家庭、引きこもりやニート、刑余者、高齢者、ホームレスなど、解雇されやすく、就職が厳しい社会的脆弱層が増加している。また、解雇されれば数カ月で貧困状態に陥り、生活保護を受給する者が急増している現実がある。そして、就労の場がないことは、社会での孤立を意味する。

1980年代までの時代においては、一般に貧困は自己責任であるとみなされていた。それは、働く機会が多く、仕事に就けば貧困から抜け出すことができるとみられていたからである。

しかし、1990年代以降の現代においては、働いても人並みの生活ができない、就業の機会が与えられない、企業の業績悪化により、労働能力の低いものから順に事実上の解雇をされるといった、雇用そのものの劣化がはじまった。

そして、契約社員（期間社員）や、派遣労働者が増加するとともに、経済不安を抱える非正規職が増加した。

事実上、経済的自立を閉ざされた社会が、労働権の保障された真の人権尊重の社会となるためには、労働能力や生産力が低い労働者を長期雇用し、そこで技能を獲得し、労働能力の向上を図れる雇用の場の形成が必要である。

それには、既存の市場だけでなく、新たな市場開拓を行い、そこから得られた成果を広く社会に啓発する必要がある。

よって、障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく障害福祉サービス事業を行うこととした。

私たちは、費用対効果や生産能力の低い社会的脆弱層の雇用を促進し、新たな市場を形成することで労働権の保障と、経済的自立の確立をめざす。

今回法人として申請するに至ったのは、地域に根付いた支援を継続し協力者を広げていくためです。失職は生活困窮だけでなく孤立を深めるので、私たちは障害福祉サービス事業を柱に働く機会と居場所を確保し技能獲得と社会参加を支えます。

また、当法人の活動が営利目的ではなく成果を社会に還元する活動であるため、信頼性と透明性を備えた特定非営利活動法人格を取得することが最適と考えました。

以上の活動を安定的・継続的に行うため、特定非営利活動法人を設立することとした。

2 申請に至るまでの経過

令和7年12月 会員間で法人化の意思確認

令和8年1月 設立総会開催

以上の趣旨に基づき、ここに特定非営利活動法人を設立する。

令和8年2月2日

特定非営利活動法人 Free&Easy
設立代表者 氏名 朴 賢二(新井良侑)

令和8年度事業計画書

特定非営利活動法人 Free&Easy

1. 基本方針

本法人は、障害のある人が地域の中で安心して通い、自分のペースで就労や生産活動に取り組める環境を整えることを基本方針とする。就労継続支援B型事業を通じて、働く経験や社会参加の機会を提供し、利用者一人ひとりの生活の安定と自立に向けた支援を行う。

2. 特定非営利活動に係る事業

定款の事業名	プロジェクト内容	実施月 実施回数	実施場所	対象者	収益 見込
(1)障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく障害福祉サービス事業	一般就労が困難な障害のある人に対し、生産活動や軽作業等の就労機会を提供するとともに、生活リズムの安定、働く意欲の向上を目的とした支援を行う。	開所日数 に応じて 実施	開所日数に応じて実施神戸市内の事業所	障がいの ある方 10 人程度	障害福祉サービス給付費 6,600,000 生産活動 収入益 200,000

4. 事業実施体制

(1) 会議に関する事項

- ①通常総会 4月
- ②理事会 年1回

令和9年度事業計画書

特定非営利活動法人 Free&Easy

1. 基本方針

対象者の人数を増やして施設外就労などを導入し、企業等での生産活動を取り入れることで売上と収益を増加させる。また、資格取得の奨励なども検討し障がい者へ一般就職へ向けた支援を取り入れ次年度に向けた取り組みを行う。

2. 特定非営利活動に係る事業

定款の事業名	プロジェクト内容	実施月 実施回数	実施場所	対象者	収益 見込
(1) 障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく障害福祉サービス事業	一般就労が困難な障害のある人に対し、生産活動や軽作業等の就労機会を提供するとともに、生活リズムの安定、働く意欲の向上を目的とした支援を行う。	開所日数 に応じて 実施	開所日数に応じて実施神戸市内の事業所	障がいのある方18人程度	障害福祉サービス給付費 20,000,000 生産活動 収入益 2,100,000

4. 事業実施体制

(1) 会議に関する事項

- ① 通常総会 4月
- ② 理事会 年1回

令和8年度活動予算書

成立の日から令和9年 3月31日まで

(単位:円)

科 目	金 額	
I 経常収益		
1. 受取会費		
正会員受取会費	10,000	
賛助会員受取会費	0	
		10,000
2. 受取寄付金		
受取寄付金	0	
		0
3. 受取助成金等		
受取地方公共団体助成金	0	
受取民間助成金	0	
		0
4. 事業収益		
障害福祉サービス等給付費収益	6,600,000	
生産活動収入益	200,000	
		6,800,000
5. その他収益		
受取利息	0	
雑収益	0	
		0
経常収益計		6,810,000
II 経常費用		
1. 事業費		
(1)人件費		
給与手当	9,000,000	
法定福利費	2,800,000	
利用者工賃	200,000	
人件費計	12,000,000	
(2)その他経費		
地代家賃	3,000,000	
消耗品費	500,000	
通信費	100,000	
水道光熱費	700,000	
保険料	100,000	
会議費	10,000	
交際費	5,000	
広告宣伝費	100,000	
車両費	100,000	
賃貸料	500,000	
修繕費	1,000,000	
雑費	600,000	
その他経費計	6,715,000	
事業費計		18,715,000
2. 管理費		
(1)人件費		
給与手当	0	
法定福利費	0	
人件費計	0	
(2)その他経費		
消耗品費	0	
印刷費	0	
通信費	0	
旅費交通費	0	
光熱水費	0	
保険料	0	
会議費	0	
租税公課	0	
その他経費計	0	
管理費計		0
経常費用計		18,715,000
当期正味財産増減額		△ 11,905,000
設立時正味財産額		0
次期繰越正味財産額		△ 11,905,000

令和9年度活動予算書

成立の日から令和10年3月31日まで

(単位:円)

科 目	金 額	
I 経常収益		
1. 受取会費		
正会員受取会費	10,000	
賛助会員受取会費	0	
		10,000
2. 受取寄付金		
受取寄付金	0	
		0
3. 受取助成金等		
受取地方公共団体助成金	0	
受取民間助成金	0	
		0
4. 事業収益		
障害福祉サービス等給付費収益	20,000,000	
生産活動収入益	2,100,000	
		22,100,000
5. その他収益		
受取利息	0	
雑収益	0	
		0
経常収益計		22,110,000
II 経常費用		
1. 事業費		
(1)人件費		
給与手当	11,000,000	
法定福利費	3,000,000	
利用者工賃	2,100,000	
人件費計	16,100,000	
(2)その他経費		
地代家賃	3,000,000	
消耗品費	600,000	
通信費	120,000	
水道光熱費	900,000	
保険料	200,000	
会議費	50,000	
交際費	10,000	
広告宣伝費	100,000	
車両費	100,000	
賃貸料	500,000	
修繕費	1,000,000	
雑費	300,000	
その他経費計	6,880,000	
事業費計		22,980,000
2. 管理費		
(1)人件費		
給与手当	0	
法定福利費	0	
人件費計	0	
(2)その他経費		
消耗品費	0	
印刷費	0	
通信費	0	
旅費交通費	0	
光熱水費	0	
保険料	0	
会議費	0	
租税公課	0	
その他経費計	0	
管理費計		0
経常費用計		22,980,000
当期正味財産増減額		△ 870,000
前期繰越正味財産額		△ 11,905,000
次期繰越正味財産額		△ 12,775,000